

平成 24 年度 第 2 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：平成 24 年 8 月 24 日（火）10：00～12：00

2. 場所：国立情報学研究所 20 階 講義室 1

3. 出席者：

（委員）

佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授（委員長）
栃谷 泰文	京都大学附属図書館 事務部長
加藤 さつき	東京外国語大学 学術情報課 資料サービス係長
久保田 壮活	東京大学附属図書館 総務課 主査
和佐田 岳男	名古屋市立大学総合情報センター 学術担当主査
関 秀行	慶應義塾大学メディアセンター本部 課長
荘司 雅之	早稲田大学図書館 事務副部長兼総務課長
菊池 亮一	明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務長
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長
鈴木 秀樹	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 専門員

（陪席）

関川 雅彦	筑波大学附属図書館 副館長
尾城 孝一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
森 いづみ	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

<配布資料>

委員名簿

1. 平成 24 年度 第 1 回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨（案）
- 2－1. 第 4 回連携・協力推進会議議事次第
- 2－2. これからの学術情報システム構築検討委員会規程
3. ERDB プロトタイプ構築プロジェクトの進捗報告
- 4－1. 本委員会の検討課題
- 4－2. 概念モデル
- 4－3. 「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理
5. 今後のスケジュール（案）

4. 議事：

（1）前回議事要旨（案）確認

佐藤委員長より、資料 1 に基づき前回議事要旨（案）について確認があり、原案どおり承認された。

(2) 第4回連携・協力推進会議報告

鈴木委員より、資料 2-1、2-2 に基づき、本委員会規程が了承されたこと等の報告があった。

(3) ERDB プロトタイプ構築プロジェクトの進捗報告

佐藤委員長より、前回の議論および課題整理において電子リソースの管理について委員の関心が高いことが確認されたので、ERDB プロトタイプ構築プロジェクトの進捗状況について紹介する旨の案内があり、高橋委員より資料 3 に基づき、報告及び構築中プロトタイプのデモが行われた後、質疑応答、意見交換が行われた。

[進捗状況報告]

- ・今年度は ERDB（電子リソースの総合目録）のプロトタイプ構築をはじめめる。
- ・図書館の管理業務支援と利用者の情報アクセス支援を目的とし、電子リソース総合目録(ERDB)を構築する NII の事業。まずは、プロトタイプを構築することからプロジェクトを進めているところ。
- ・今年 4 月から、12 機関、JUSTICE が参加して活動開始。現在は参加大学の契約データ、KB データを投入し、プロトタイプ第 1 版リリースの段階。今後 CiNii Book 拡張機能、統計機能検証、業務フローのモデルケースとりまとめ等を進める予定。平成 26 年度後半に運用開始を目指す。

[デモ]

下記の 2 つのデモが行われた。

- ・パッケージ、書誌、契約情報それぞれから検索する ERDB プロトタイプ
- ・CiNii Books 検索結果から ERDB の契約情報を参照し、所属機関が契約しているタイトルのフルテキストへのリンクを表示する CiNii Books 拡張版

[質疑応答、意見交換]

- ・CiNii Books へのフルテキストリンク機能では、他機関の契約状況は参照できないのか？

→現在のデモ版では、自機関の契約情報のみ参照。他機関の情報を参照したい要望があればその時に考える。技術的には実現可能。

- ・他機関の情報も一覧できるファインディングリスト機能があるとよいのでは。

→機関により契約のヴァリエーション（walk-in user や ILL の可否など）がある。

大学図書館側の運用にも関わるので、そこについては本委員会で議論をしないといけない。意見調整をした上でサービスを展開すべき。

- ・パッケージやアグリゲータなど大手以外の小さな契約情報も登録が必須なのか？小さな契約情報こそ管理に手間がかかるので、共有できるとメリットがある。

→登録しなければいけないかどうかを、これから決めていかないといけない。

- ・他機関の契約情報は参照できないのか？

→現在は、他機関からは参照できない。JUSTICE からの参照はできるようにすることを想定している。価格など、どこまで参照できるようにするのかを決めていかないといけない。

- ・業務支援として使うには、他機関の情報も参照できないと不十分。

- ・現在 CiNii の検索結果に表示されているリンクリゾルバは表示されなくなるのか？

→表示させるか、させないかはどちらでも可。現在は、実現しやすい部分から構築している。

- ・目的が曖昧。契約情報の共有は、業務支援を目的とするのか？一方、利用者支援としても提供するのであれば、基本的な目的は何なのか？
- ・契約情報を中心とすれば、基本的な目的は、管理支援。しかし、今度どのように展開して実施に向かうのか。

→現状では各大学 OPAC のメンテナンスに手間がかかっているようなので、契約ファイルからダイレクトに利用者がアクセスできる環境を整備できれば、業務支援としてメリットになる。

- ・過去の契約情報、出版社やパッケージの変遷などの情報を参照できる仕組みがほしい。
- ・過去の情報は JUSTICE 側でも必要なデータだ。
- ・各大学が登録する情報をどれくらい透明性をもたせるのか？（他機関まで見せるのか見せないのかなど）という議論は行われているのか？

→現時点では機能に関わること以外の部分はほとんど議論していない。

検討する場合はプロトタイププロジェクトなのか、この委員会のような大きな枠組ですのか、今後の課題と考えている。

- ・これまで他機関に見せなかった契約情報を共有することで大きな力を生むと考えられる。本委員会で方向性を検討して実現できれば面白いものになる。
- ・出版社との契約に含まれる Non-disclosure agreement の取り扱いについても議論が必要。
- ・契約情報の共有が主目的とすると、JUSTICE での検討の事案となる。それを超えて利用者支援の部分にかかると検討は他の場になる。
- ・契約関係の把握は JUSTICE。それをユーザーにどう提供するかという話になるとこの委員会で議論しなければならない

（４） 本委員会の課題整理

佐藤委員長より、本委員会の検討課題について資料４－１に基づき説明があった。

- ・ミッションとしては、これからの学術情報システムについて将来構想を企画することである。
- ・今年度は個別課題の整理、組織体制の整備及び議論の場の整理。課題によっては先行して事業計画の立案(ERDB、NACSIS-CAT のデータ公開など)まで議論する。
- ・来年以降は事業計画の立案。実働組織の活動内容に対する助言・承認。

引き続き、資料４－２に基づき、本委員会で検討の対象とする資料について説明があった。

・学術情報として扱う資料を、管理責任の大小、稀少性の高低によって日用品としての出版物、貴重書・特別コレクション、オープンな Web 情報源、機関内で生産された資料に４分類したうえで、その全体に関わる大学図書館としては、これらの関係性を整理し、発見できる環境を用意していくことが今後の大きな課題になる。

・印刷体資料と電子情報資源の取り扱いの比較においては、従来の紙媒体の共同分担目録も引き続き重要だが、図書館を中心とした資源共有ではなく、新たな資源共

有の考え方を打ち出して連協協力を進めないといけない。

加藤委員から資料4-3に基づき、各委員からの課題の取りまとめについて説明があった。まとめ方については、各委員から挙げられた課題を、種別を大項目として「全体」、「ERDB」、「目録システム」、「デジタル」に分け、各課題に対して、想定する検討・承認の場と、想定される実働組織。更に求められる解決・実現までのスケジュールを短期～長期とした。

続いて、課題整理一覧について、種別ごとに各項目の内容について検討を行った。

「全体」について

- ・ ERDB は電子資料、目録システムは紙媒体資料を対象という分け方か？

→両方にかかるものもある。

- ・ ライセンス契約資料によるものが、ERDB という分け方もある。

OA ジャーナル、電子ブックなど必ずしもその枠で分けられないものもあるので、定義の仕方は議論の中で進めていければよいのでは。

- ・ 「デジタル」は本委員会の議論の対象からずれるのではないか

→議論の対象となる。遡及入力を今後どうするかを考える際に、メタデータだけでなくデジタルもセットにするという考えかたもある。さらにデジタル化したコンテンツを永続的に提供するにはどうしたらいいかという話にもつながる。

一つの大学だけで解決できる問題ではない。NDL との協力関係という話にも関わってくる。

- ・ NDL との協力関係について、佐藤委員長より以下のとおり紹介があった。

NDL サーチで公開しているデジタル資料 220 万件のメタデータの提供を受けた。大学図書館と NDL の重複状況、NDL でデジタルされた資料のユニークさなどについてメタデータ間で調査する予定。HathiTrust についても、同様の調査をする予定。NDL が RDA 対応を予定している。NACSIS-CAT も今後 RDA の影響は避けて通れない。RDA の影響度評価についても NDL と NII 共同で取り組んだ方が得策だろう。

「ERDB」について

- ・ 重要なのは ERDB の範囲。ライセンス契約資料と考えるのか、電子情報資源と考えるのか。

→契約情報の共有を考えた場合に、ライセンス契約資料が基本と考える。

その他の、貴重書や特別コレクションなどは、「目録システム」で扱うのではないか。

→資料4-2の左上の枠「日用品としての出版物（ライセンス契約の資料、購入資料）」を主たるターゲットにするというのが基本ではないか。

貴重書などの電子化されたコンテンツについては、国文研データベース、漢籍データベースなどを活用してリンクさせていくというやり方もある。

→ERDB プロトタイププロジェクトでは、JJRNavi と連携協力しようとしている。

JJRNavi では国内のオープンなリソースも対象としている。ライセンス契約資料

に限らなくてもよいのではないか。

→優先度の問題だと思う。ライセンス契約資料や購入資料の方が優先度が高いと思う。

→OCLCのKBはこの部分も若干入る。日本のJ-StageのようなOAジャーナルなど。これに準じて、「OAジャーナルなども含めてERDBの所掌範囲に入れられる」としておけばよいのでは。

- ・フリーのリソースに比べて、古典籍DBや漢籍DBとの連携の方が、優先度が高い。国文研とどうしたらデータ連携して有効活用できるか考えて提案していたほうがよい。

→NIIと国文研は提携するベースがあるが、大学図書館と国文研の間には協力のベースはないのか？

→現状の古典籍DBの所蔵情報は古くて粗い。入っていない大学も多数ある。古典籍DBから流用入力するとした場合の考え方を整理していく必要がある。これも検討課題の一つとしていい。

→NDLや国文研などの関係機関との協力関係を構築していくという項目を課題の整理に含めてはどうか。

- ・KBの整備、コストの試算、GOKbの調査についてはどう考えているか？

→今年度はトライアル期間ということでSerialsSolutionsのデータを登録している。今後本格的な運用をする場合どれくらいコストがかかるのか。費用負担の方法について検討が必要。コスト負担については、NIIだけではなく大学図書館と共同で検討していく課題。

- ・ERDBの仕様の汎用性の確保については、確認しておかなければならない

→KBART準拠を前提に検討している。海外のナレッジベースと共通の土俵に乗ることは意識している。

- ・ERDBのニーズ調査

- ・目的、ユーザである大学図書館がそれにより何が得たいのか、など基本的なことははっきりさせないといけないのではないか。

→昨年度、いくつかの大学にはヒアリングを行い、その後プロジェクトに加わってもらっている。

- ・ERDBがなぜ必要なのか？

→狭義の契約情報の共有であれば明確な目的がある。利用者支援まで広げたデータベースを構築する意義がどこにあるのか。従来のCATは紙資料の共有があったが、電子情報資源の場合にはライセンス契約に縛られているので、情報の共有に意味がないのではという意見もある。

→全体の共有ということがなくても、各図書館の労力レベルだけで考えても、検索の利便性と契約事務の合理化というメリットがあると考えられる。

- ・契約データの収集あるいは統計部分についてはすでに実際に進められている話なので、本委員会では、基本的にはユーザへの提供の部分を中心に議論していったらどうか。契約データから派生して出てくる書誌データについて、どのように扱っていくかということをごこのテーマとしていきたいがどうか。

→契約データの収集提供部分については、今年度はプロジェクトで、来年度以降実

働部隊が必要としているが、実際には NII 側で運用するのか、本委員会側となるのか？

→契約データの収集部分は JUSTICE が関わる部分が多いと考えていたが？

→今後の進め方としては、①本委員会として ERDB 全体を対象とするが、今年度は、契約情報部分については現在進行しているプロトタイププロジェクトの成果の報告を受けることとし、来年度以降の計画については本委員会が関わっていく。

②契約部分と書誌データ部分と分け、書誌データの全体的な発見環境や利用者へのサービス提供に関わる部分は本委員会が所掌し、契約部分は JUSTICE を中心とする考え方の2つの選択肢がある。

→本委員会のミッションが「これからの学術情報システム」の検討なのであるとするならば、全体のデザインを考えるのは本委員会しかない。その中で ERDB を位置づける必要がある。

→結論として、①の方針とすることとする。プロジェクトの来年度以降の位置付け等については、本委員会で審議させていただく。

契約部分については JUSTICE の協力を得る必要がある。

JUSTICE の本委員会への関わりについては、今年度プロジェクトを終えた後検討する。

「目録システム」について

- ・目録システムの定義としては、貴重書、特別コレクションの電子化されたものも含むとする。

- ・取りまとめ案では、目録システムに関する全範囲を網羅している。本委員会の対象としては広すぎるのでは。

→委員会本体ですべて議論するのではなく、WG を設置したり、別組織での検討を委嘱してもよいのでは。本意委員会では振り分け方を考えるということによりと思う。

→研修、遡及入力事業の再編なども含まれるのはどうか？

→現在が一番の課題は、NACSIS-CAT について意思決定する場がないこと。この委員会がその場になってほしい。これを個別の問題に落としていった時に、研修や、遡及入力の対象となるという考え方。

→何らかのところで議論、提案してもらい、本委員会で承認するという想定。

RDA への対応などについても同様。

- ・ LinkedData への対応、データの公開について。海外データの活用する際には、当然国内データの公開も同時に考えないといけない。

→「全体」の【メタデータ】提供方針の作成。所有権の整理として検討する。

「デジタルイズ」について

- ・ 永続性の確保について検討する。

- ・ CLOCKSS については、NII、JUSTICE で取り組んでいる。

→JUSTICE 版元提案説明会でも参加館に説明するほか、CLOCKSS 事務局長との協議の場も設ける。

→日本からの参加館がまだ少ない、CLOCKSS への発言力を高めるためにも参加館の増加が必要。

・NDL との連携協力は不可欠である。もう少し協力のパイプが必要。

→NII と NDL、大学図書館と NDL とのそれぞれ協力のためのルートが別々になっている。

→本委員会として、NDL との協力は当然と捉えてよいと思う。

以上の意見等をもとに課題を整理、これに沿って、今後の検討を進めていくこととする。

今後のスケジュール

次回の委員会開催は10月から11月を予定。内容は、課題のまとめ、課題のための枠組み（組織・スケジュール）の検討をする。

進め方としては、おおまかな課題ごとに担当委員を決めて、まずは課題をわかりやすく文章化するところから始めて、課題のまとめをすることとしたい。

佐藤委員長より、各課題の担当委員について ML で提案することとなった。

ERDB プロトタイプ構築プロジェクト中間報告会(9/27 予定) についての情報は、次回委員会前に各委員に送付することとなった。

以上